

施策411

対象年度 (27 年度)

1. 基本情報							
施策コード	411	施策名	適切な土地利用の推進と住環境の整備				
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	41	快適で住みやすいまち					
主担当部	都市整備部		主担当課	まちづくり課		係	
担当者	黒田和雄		役職	都市整備部長		内線	360
関係課	まちづくり課	水と緑の環境課	道路交通課				

2. 施策の方向							
10年後の姿	豊かな自然環境に配慮した快適なまちづくりが進められ、地域の特性を活かした調和のとれたまちなみが広がっています。						
施策の方向性	1	住みやすく快適なまちをつくれます					
	2	清瀬らしさを実感できる景観の保全・空間の整備を進めていきます					

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0108030102	都市計画審議会等活動事業		すべて	まちづくり課	152	72	350
0108030105	都市計画推進事業	対象	すべて	まちづくり課	1,399	1,397	2,324
0108030106	土地取引届出事務事業		1	まちづくり課	55	86	47
0108040102	市営住宅管理事業		すべて	まちづくり課	8,142	5,353	9,326
0108030505	花のあるまちづくり事業		2	水と緑の環境課	7,569	7,189	7,333
0108030506	椅子のあるまちづくり事業		2	水と緑の環境課	135	97	150
0108030515	街路樹景観整備事業	対象	すべて	水と緑の環境課	4,894	7,167	14,000
0108010106	屋外広告物事業		2	道路交通課	906	902	907
総事業費(施策の合計)					23,252	22,263	34,437

4. まちづくり指標							
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度	
①	名称	地区計画の策定数		目標値	—	—	3
	説明	単位	件	実績値	—	3	
	抽出方法	要検討		達成率	—	—	
②	名称	生活環境に対する満足度		目標値	—	—	54.0 (平成29年度)
	説明	単位	%	実績値	—	52.2	
	抽出方法	世論調査(平成26、29、32、35年度に実施)		達成率	—	—	

5. 評価							
評価基準	評価	評価理由					
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	10年後の姿である豊かな自然環境に配慮した快適なまちづくりや地域の特性を生かしたまちなみが広がっている姿を達成していくための構成事業については、全てが継続事業であるが、概ね予定通り進んでいる。しかし、今、緑の一つである農地が、相続により、毎年3ha程度減少し宅地化されている。これは、農業従事者の後継者不足や相続税の問題など、市単独では解決できないこともあるが、農のある風景を守るため、早期の対策が必要である。					

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	高木化した街路樹の対応や雑木林の樹木の適正な管理が求められている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	けやき通りのケヤキを将来にわたって残していくため、今後3年間で370本のうちの約半分を、樹形を考えた上での剪定を実施している。その他の街路樹についても、望ましい樹形を検討していく必要がある。	
将来人口 の推移	少子高齢化の進展による人口減少	2. 施策遂行に不利	宅地開発が減少することで住宅街としての発展が滞ってしまうこと、また、既存の住宅が空き家となってしまうことなどの懸念がある。	
法・制度改正 の動向	東京都と28市町で連携・協働し、「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」を策定した(平成28年3月公表)。	1. 施策遂行に役立つ・有利	東村山3・4・15の2号線が東京都施行優先整備路線(今後10年間で優先的に整備すべき路線)として挙げられており、地区計画の策定等の必要性を高める。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	今後の清瀬市の姿を考えていくため、公募市民による街歩きを実施して意見を求めたが、守ってほしい景観、残してほしい景観など、その意見が多岐にわたっており、市民のニーズを集約しきれていない。清瀬市に残していくべき景観について明確に打ち出せていない。	清瀬市の将来にわたり、残していくべき景観としては、農のある風景、水辺の緑、けやき通りに代表される並木等があげられる。現在は、これらをどのように残していくか等を検討している。
②	都市計画マスタープラン(平成13年度～平成32年度)の早期見直し作業が必要となっている。	平成29年度より実施していくことを検討している。
③	都市計画道路 東3・4・15の2号線の沿道地区計画の早期策定。	整備がある程度進むと建築確認が可能となるため、平成30年度策定に向けた準備を検討している。
④	相続等に伴う宅地開発が必ずしも良好な住環境を形成しているとは限らない。将来的に清瀬らしい景観が損なわれる可能性もあるため、条例の見直しなど、予防策が必要とされている。	現在、開発行為については、条例により事前に十分な相談、指導を行っているが、策定後、10年が経過している条例の社会情勢にあつた見直しの必要性も意見として出てきている。

施策412

対象年度 (27 年度)

1. 基本情報							
施策コード	412	施策名	道路ネットワークと交通環境の整備				
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	41	快適で住みやすいまち					
主担当部	都市整備部		主担当課	道路交通課		係	
担当者	黒田和雄		役職	都市整備部長		内線	360
関係課	道路交通課	まちづくり課	企画課				

2. 施策の方向							
10年後の姿	快適で安全な都市基盤となる道路の整備と、鉄道やバスなどの交通環境の向上が図られ、誰もが市内外を快適・安全に移動しています。						
施策の方向性	1	快適で安全な道路環境をつくります					
	2	快適で安全な交通環境をつくります					
	3	交通安全意識の普及・啓発を推進します					

3. 構成事業の状況								(単位:千円)
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算	
010802020	道路用地購入事業	対象	1	まちづくり課	49,740	18,783	116,998	
0108020403	歩道用地購入事業		1	まちづくり課	141,936	18,413	162,961	
108030301	都市計画街路調査事業	対象	1	まちづくり課	-	5,565	6,000	
0102010801	計画行財政推進事業	対象	2	企画課	663	855	8,129	
0102011001	交通安全事業		1	道路交通課	2,382	6,313	2,145	
0102011003	コミュニティバス事業	対象	2	道路交通課	18,393	17,914	19,039	
0102011005	防犯灯維持管理事業	対象	2	道路交通課	88,298	73,822	73,610	
0108010103	道路台帳整備事業		すべて	道路交通課	3,551	3,388	4,605	
0108010104	道路管理事務事業		1	道路交通課	7,407	4,778	5,086	
0108020101	道路維持補修事業	対象	1	道路交通課	32,818	30,570	52,846	
0108020102	駅前広場維持事業		1	道路交通課	2,199	2,244	3,572	
0108020201	道路整備事業	対象	1	道路交通課	218,016	245,694	160,136	
0108020401	交通安全施設維持管理事業		1	道路交通課	1,446	933	995	
0108020402	交通安全施設整備事業		1	道路交通課	2,891	7,472	4,150	
0108020404	放置自転車対策事業		2	道路交通課	16,768	12,534	13,014	
0108020405	地下駐輪場運営管理事業		2	道路交通課	6,842	6,543	4,984	
0108020406	有料駐輪場運営管理事業		2	道路交通課	6,309	6,354	6,312	
0701010101	駐車場事業		2	道路交通課	17,974	19,468	27,841	
0702010101	事業借入金元金償還		2	道路交通課	52,428	54,227	55,771	
0702010201	事業借入金利子償還		2	道路交通課	7,042	5,245	3,388	
総事業費(施策の合計)					677,103	541,115	731,582	

4. まちづくり指標

指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	市コミュニティバス輸送人員		目標値	—	118,000
	説明	単位	人	実績値	—	116,000
	抽出方法	乗降量調査、利用者アンケート		達成率	—	—
②	名称	都市計画道路整備率		目標値	—	33.4
	説明	単位	%	実績値	—	33.4
	抽出方法	事業認可取得		達成率	—	—

5. 評価

評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」）に対す る評価	総合評価 B	道路整備事業は、生活道路など、狭小な幅員の拡幅が、予定通り進んでいる。また、それらに伴う歩道設置の事業も概ね予定通り進んでいるが、市内全域に、快適で安全な道路環境を整備していくことについては、相当の期間を必要とする。また、都市計画道路の整備については、事業認可から用地買収、工事など、長期に渡ることになる。 コミュニティバス事業については、交通不便地域の解消が目的ではあるが、既存の路線バスとの関係もあることから、コースの大幅な見直しは難しい状況である。運行時間や便数の変更は可能であるが、乗降客の増加につながるか、今後の市民アンケート等の状況や路線バスの動向を注視する必要がある。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	世論調査では、交通の便は、概ね良いという調査結果を得た。また、市民満足度調査では、重要度、満足度も高い施策であるという結果が出ている。また、市道整備については、生活道路の拡幅や歩道の整備がもためられている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	市民ニーズが高いことは取り組みの必要性を高めるものであり、取り組みの推進を後押しする有利な状況でもある。	
将来人口 の推移	少子高齢化が進展する。	3. 施策の必要性を高める	特に高齢化の進展は、外出の足としての公共交通機関の拡充や福祉的なタクシーなどの要望も増えてくることが予想されるため。	
他自治体 との比較	コミュニティバスの運行については、全国どの自治体においても運営に多額の費用がかかっており、黒字の経営状態ではない。	2. 施策遂行に不利	交通不便地域とは、言い換えれば利用者が少なく路線バス事業者が採算が合わないため、バスの乗り入れをしない地域である。そこで、自治体が運営しても、採算はとれない。	
民間企業・NPO ・市民の動向	最近では、自転車と歩行者の接触事故による高額賠償の判決や、高齢者による交通ルールを無視した運転による事故が多い。	3. 施策の必要性を高める	今後の高齢化の進展や自転車人口の増加などを考えると、老人クラブ対象の交通安全教室など、周知・啓発していく必要がある。	
法・制度改正 の動向	道路交通法の一部改正（自転車）	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	道路交通法の改正により、自転車運転者への啓発が、行いやすくなるため。	
技術革新 の動向	鉄道、バスなどの公共交通機関では、料金の支払いに対する利便性を高めるものとして、電子マネー機器の装備が必須である。さらに、導入した自治体では、利用者の70%が、電子マネーに代わっている現状もある。	3. 施策の必要性を高める	公共交通を運営する立場として、利用者の利便性、他の利用状況をみると電子マネー対応機器の導入は、当然であるから。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	都市計画道路等のインフラ整備は、用地取得等大きな財政負担を伴うため、計画的な事業推進が求められる。	現在は、優先順位を考え、整備範囲を限定した中で、対応している。
②	コミュニティバスの稼働率が低い。社会情勢の変化を踏まえながら、事業のあり方について検討する必要がある。	現在は、コミュニティバスに代わる交通手段としてのデマンド交通など先進市の実施状況を検証している。またコミュニティバスについては、今後の方向性を決めるためのアンケート調査などを行う予定である。
③	市営駐輪場の収益が、民間駐輪場の整備により減少している。今後は、稼働率の低い屋外の市営駐輪場については、事業を縮小していくことも検討する必要がある。また、北口西武鉄道の敷地内に、秋津駅同様の駐輪場を設置することを鉄道事業者に要望する必要がある。	稼働率の低い屋外駐輪場については、経営的な視点から、今後の方向性について検討している。

施策413

対象年度 (27 年度)

1. 基本情報	
施策コード	413 施策名 汚水・雨水の処理
将来像	4 豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)
まちづくりの基本目標	41 快適で住みやすいまち
主担当部	都市整備部 主担当課 下水道課 係
担当者	黒田和雄 役職 都市整備部長 内線 360
関係課	下水道課 道路交通課

2. 施策の方向	
10年後の姿	下水道の適正な維持管理が進められ、健全な水循環が保たれています。また、雨水対策事業が計画的に進められ、集中豪雨時にも適切な道路の排水処理が行われるよう整備が進んでいます。
施策の方向性	1 公共下水道(汚水)施設の長寿命化を図ります 2 持続可能な下水道サービスを提供するため、下水道事業の経営の健全化を図ります 3 道路冠水や浸水を防ぐため雨水対策事業を推進します

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0108030401	下水道事業特別会計繰出金		すべて	下水道課	279,369	184,098	124,074
0301010102	下水道一般管理事業	対象	2、3	下水道課	18,011	22,987	74,800
0301010104	下水道使用料徴収事務事業		2	下水道課	84,879	85,435	98,022
0301010105	受益者負担金徴収事務事業		2	下水道課	964	619	563
0301020101	管渠維持管理事業		1	下水道課	20,317	24,833	34,660
0301020102	流域下水道維持管理事業		1	下水道課	334,596	323,998	335,000
0301030101	公共下水道建設事業	対象	1、3	下水道課	677,274	61,356	530,373
0301030102	流域下水道建設事業		1	下水道課	8,744	37,584	40,500
0302010101	事業借入金元金償還		すべて	下水道課	492,399	467,818	432,631
0302010201	事業借入金利子償還		すべて	下水道課	108,305	97,079	84,889
0108010105	河川用水路事業		3	道路交通課	167	155	1,159
総事業費(施策の合計)					2,025,025	1,305,962	1,756,671

4. まちづくり指標		指標情報		平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	老朽化対策における調査の実施延長幅		目標値	—	10.8
	説明	下水道管の老朽化状況の調査	単位 km	実績値	—	10.8
	抽出方法	敷設経過年数		達成率	—	—
②	名称	公共下水道(雨水)事業における柳瀬川右岸第8-1排水区整備面積		目標値	—	0
	説明	雨水の排除面積	単位 ha	実績値	—	0
	抽出方法			達成率	—	—

5. 評価		評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価	B 管渠の老朽化対策における実地調査や雨水幹線整備事業は、予定通り進んでいるため、施策の目的が達成されているといえる。大きな事業であり、長期間にわたるものでもあるため、引き続き遂行に努める。また、下水道管の老朽化対策については、一番古い第9処理分区を調査したが、すぐに対策をとる程の老朽化は見られず、一部の管更正工事を実施することで対応した。この工事は、管自体の内側に管を張り付けていく新しい工法であり、道路の掘削などの必要がないため、コストや時間の短縮につながった。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	市内の各所から、豪雨時の道路冠水の対策を求める要望が多い。	3. 施策の必要性を高める	今後も、地球温暖化などによるゲリラ豪雨など、想定外の雨量も考えられることから、公共下水道としての雨水対策の必要性が求められる。	
将来人口 の推移	今後長期間に渡り、人口減少傾向が続くことが予想される。	2. 施策遂行に不利	長期的に下水道使用料の減収が続くことで、下水道事業の財務状況を悪化させる可能性があるため	
他自治体 との比較				
民間企業・NPO ・市民の動向				
法・制度改正 の動向	地方公営企業法の適用により会計方式が官公庁会計から公営企業会計に変わる（平成32年4月から適用開始）。	3. 施策の必要性を高める 1. 施策遂行に役立つ・有利	資産管理などの把握が確実にできることにより、長期の経営戦略を策定でき、適正な少量の算定が可能となる。	
技術革新 の動向	現在の下水道工事は、道路の掘削をせずに、大型の管を地下で推進させ敷設することが可能。	1. 施策遂行に役立つ・有利	工事中でも道路を使用でき、騒音等も以前より少なくなるなど、効率的な整備ができる。	
その他	以前に比べてゲリラ豪雨等による浸水被害の規模の拡大がみられる。また東日本大震災や、熊本県地震などの大地震の脅威がある。	3. 施策の必要性を高める	雨水管整備や汚水管の耐震化・長寿命化を図り、被害を最小限に食い止める必要があるため。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	一般会計から下水道事業特別会計への繰出金が財政負担となっている。下水道事業は、本来、独立採算で運営するものであるため、下水道会計内の経営健全化や長期的な経営戦略の策定を目指す必要がある。	今年度より、平成30年適用を目指し、公営企業会計の適用準備を進めている。現在は、下水道の固定資産台帳の作成や公営企業会計に必要なシステム調達に入っている。
②	いつ起こるか分からない自然災害等に対して被害を最小限に抑えるため、下水道管の耐震化・長寿命化や雨水幹線整備による浸水対策等を引き続き着実に進める必要がある。莫大な費用を要することから計画的な実施が求められる。	平成28年度中に下水道ストックマネジメントを策定する予定である。
③	ゲリラ豪雨に対応するため、雨水の放流先である柳瀬川の河川改修が必要である。	現在、関係市による改修促進期成同盟会等を組織し、国や東京都並びに埼玉県に対して早期の整備を要望している。

1. 基本情報	
施策コード	414 施策名 公園の整備
将来像	4 豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)
まちづくりの基本目標	41 快適で住みやすいまち
主担当部	都市整備部 主担当課 水と緑の環境課 係
担当者	黒田和雄 役職 都市整備部長 内線 360
関係課	水と緑の環境課

2. 施策の方向	
10年後の姿	市民のニーズに対応した特色ある公園が整備され、多くの市民が快適に利用しています。また、地域の公園の維持管理に市民が主体的に関わっています。
施策の方向性	1 多様化する市民ニーズに対応する公園の整備を進めていきます
	2 地域から親しまれる市民の手による公園づくりを推進します
	3 0
	4 0
	5 0

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0108030502	公園管理事業	対象	すべて	水と緑の環境課	72,735	70,758	72,746
0108030503	公園整備事業	対象	すべて	水と緑の環境課	189,407	776	30,300
0108030510	柳瀬川回廊事業		1	水と緑の環境課	1,932	478	850
0102010707	施設等営繕事業		1	総務課	14,607	13,077	15,972
総事業費(施策の合計)					278,681	85,089	119,868

4. まちづくり指標		指標情報		平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	市民1人当たりの公園面積		目標値	—	3.11
	説明	単位	m ²	実績値	—	3.11
	抽出方法	公園等の面積の人口割り		達成率	—	—
②	名称	市民による公園の自主管理の取り組み数		目標値	—	1
	説明	単位	か所	実績値	—	0
	抽出方法	地域住民による清掃活動など		達成率	—	—

5. 評価		評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価	B	B	ここ数年は、宅地開発時に帰属を受ける公園に留まっているが、今後は親水公園など、東京都の協力のもと大規模な公園を整備する計画がある。また、維持管理については、予算的に遊具などの老朽化や破損時の新設が中々できない状況である。そのような中、地域の方々の協力が必要であるが、本市の自治会加入率が低いことなどから、地域住民による公園づくりが進んでいないため、対策を検討していく必要がある。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	まとまった大きさの(規模)の公園整備の要望が多い。特に、松山・竹丘・梅園地区に必要という要望がある。	3. 施策の必要性を高める	現在、市が管理をしている公園のほとんどが、宅地開発時にあわせて整備された規模の小さいものが多い。住宅地に隣接しているため、夜間の騒音等の苦情もある。また、新興住宅地のため、ある一定の年数が経過すると、子どもたちが利用しなくなるため、市としても、ある程度大きな公園を整備していく必要がある。この市民ニーズは、施策の必要性を後押しするものである。	
将来人口 の推移	合計特殊出生率が低い。	3. 施策の必要性を高める	人口ビジョンで掲げる「20～30代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるまちづくり」を進めるため子育てのしやすさに影響を与える魅力的な公園整備の必要性を高める。	
他自治体 との比較	近隣市には、比較的規模の大きな都立公園などが整備されている。さらに、近年は防災機能をもたせた公園が多く整備されている。	3. 施策の必要性を高める	当市においても、規模の大きな公園整備の声が多い。また、子育てしやすいまちを目指すうえで、市内の国や都の公有地を利用した公園整備を検討していく必要がある。また、東日本大震災、熊本地震など、災害時の避難場所にもなるなど、公園の多機能化についても検討する必要がある。	
民間企業・NPO ・市民の動向	コミュニティはぐくみ円卓会議や、自主防災組織、地域包括ケアシステムなど、自治会以外で市民どうしのコミュニティ形成を促進する動きが活発になっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	現在のコミュニティ形成の動きは、今後の公園の自主管理に繋がっていくものであると考えるため。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	子育てしやすいまちづくり、高齢者にやさしいまちづくりを目指すためにも、まとまった大きさの公園の整備が必要である。	現在、大規模な公園については、清瀬橋付近に仮称「親水公園」の整備を東京都と連携して整備するための調整をしている。
②	現在、約120箇所の公園等を維持管理しているが、規模の小さなものは利用されていないものも多い。これらについては、付近の住民の意見を聞いた中で、売却していくことも必要である。	地域の住民の声を聞きながら、売却することも検討している。
③	今後、開発の度に小さな公園が増えていくと管理が難しくなる。金銭納付を増やすことにより、公園整備基金を設置し、維持管理や、規模の大きな公園の整備に活用する必要がある。	平成18年に住環境の整備に関する条例が施行され、10年が経過した。金銭納付の額も含め、社会経済情勢に合わせた見直しの意見も出ている。

1. 基本情報		対象年度 (27 年度)					
施策コード	421	施策名	自然環境の保全				
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	42	豊かな自然と調和した環境にやさしいまち					
主担当部	都市整備部	主担当課	水と緑の環境課	係			
担当者	黒田和雄	役職	都市整備部長	内線	360		
関係課	水と緑の環境課	生涯スポーツ課					

2. 施策の方向		
10年後の姿	雑木林、崖線、屋敷林などの緑地や河川など、豊かな自然環境が適切に保全されています。	
施策の方向性	1 自然の大切さを広め、緑地や水辺など自然環境の保全に努めます	
	2 雑木林の再生と水辺と親しめる環境を整備し、うるおいを感じるまちづくりを進めます	
	3	0
	4	0
	5	0

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0104010401	環境衛生事務事業		1	水と緑の環境課	1,731	2,249	2,502
0108030504	緑地保全事業	対象	すべて	水と緑の環境課	62,061	60,005	30,786
0108030508	カタクリまつり事業		すべて	水と緑の環境課	650	589	605
0108030510	柳瀬川回廊事業		すべて	水と緑の環境課	1,932	478	850
0108030507	緑地整備事業	対象	1	水と緑の環境課	-	-	-
0110050113	清瀬下宿ビオトープ公園管理事業		2	生涯学習スポーツ課	2,277	2,329	2,459
総事業費(施策の合計)					68,651	65,650	37,202

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	市が保全する緑地の面積		目標値	—	5.2
	説明	単位	ha	実績値	—	5.2
	抽出方法	公有財産台帳など		達成率	—	—
②	名称	緑被率		目標値	—	40.1
	説明	単位	%	実績値	—	40.1
	抽出方法	航空写真等		達成率	—	—

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	B	自然環境団体と市の協働による雑木林の再生などにより、緑比率の維持に努めている。しかし、相続による畑の減少により、緑被率の維持は年々難しくなっている。このような中、緑地の減少を防ぐため、国・都補助金等を活用した公有地化を進めている。今後は土地所有者などから情報収集を行い、財源を考慮した長期的な購入計画を策定する必要がある。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	満足度調査（平成25年度）では、自然環境の保全の重要度が24項目中23位と低位であった（住環境・公園の整備は7位）。	3.施策の必要性を高める	清瀬市の緑被率は約40%であり、他市よりも高い水準にある。これは、豊かな自然と調和したまちづくりを推進するためには、非常に有利な状況である。 この満足度調査の結果は、豊かな自然が残る清瀬の魅力が十分に発信されていないことを表すものであるため、市民に対する意識啓発や関心喚起の機会を増やしていく必要がある。	
将来人口 の推移	高齢化社会の進展	3.施策の必要性を高める	緑は、人に潤いと安らぎをあたえる。今後の高齢化の進展を見据えて、緑を身近に感じてもらうためにも、緑地の保全や散策路等の整備が重要になってくる。	
他自治体 との比較	近隣5市の中では、緑被率が一番高い。	1.施策遂行に役立つ・有利	市の魅力として、より一層取り組みを推進するのに有利。一方では、その緑の多くが生産緑地ということが課題。	
民間企業・NPO ・市民の動向	緑地保全の活動は、その多くが組織化された環境団体に頼っている。しかし、その団体も高齢化しており、後継者が不足している。	2.施策遂行に不利	場合によっては、自治体よりも専門的であり、活動も積極的であるため、環境団体の後継者不足は施策の後退につながる。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	財政状況が厳しい中、計画的に緑地を購入していくことが困難である。	常に緑地の所有者と連絡を取り合う中、国・都補助金の活用が可能であるときに公有地化を進めている。
②	雑木林の再生の象徴事業としてオオムラサキの飼育を実施して5年目となったため、新たな展開に向けて検討することが必要である。	三郷橋付近やせせらぎ公園、金山緑地公園などの水辺の緑も豊富になってきたことから、放蝶などのイベントも検討している。

1. 基本情報		対象年度 (27 年度)					
施策コード	422	施策名	ごみ減量化・再資源化の推進				
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	42	豊かな自然と調和した環境にやさしいまち					
主担当部	都市整備部	主担当課	ごみ減量推進課	係			
担当者	黒田和雄	役職	都市整備部長	内線	360		
関係課	ごみ減量推進課						

2. 施策の方向	
10年後の姿	市民・事業者・市が一体となったごみ処理体制により、ごみの減量化・再資源化が推進されています。また、市民の環境美化に対する意識が高まっています。
施策の方向性	1 多摩地域における最小ごみ発生量をめざします
	2 ごみを適正に収集・処理します
	3 新しい分別品目の再資源化に対応し、資源の有効活用を進めます
	4 市民・事業者・市が連携・協力し、うるおいとやすらぎのある生活環境の維持に努めます
	5

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0104020102	清掃事務事業		すべて	ごみ減量推進課	6,327	7,419	14,182
0104020103	清掃事務所施設維持管理事業		すべて	ごみ減量推進課	2,926	1,317	983
0104020104	一部事務組合運営事業		2	ごみ減量推進課	623,430	616,498	560,992
0104020201	車両管理事業		すべて	ごみ減量推進課	5,837	5,705	6,280
0104020202	ごみ収集・処分等作業事業	対象	2	ごみ減量推進課	256,670	257,311	257,450
0104020203	環境整備事業	対象	1、3、4	ごみ減量推進課	53,312	58,693	58,950
0104020301	し尿収集等作業事業		2	ごみ減量推進課	671	601	689
総事業費(施策の合計)					949,173	947,544	899,526

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	1人1日当たりの全ごみ排出量(可燃・不燃・粗大・有害ごみ)		目標値	—	425
	説明	単位	g	実績値	—	432
	抽出方法	柳泉園資料		達成率	—	—
②	名称	1人1日当たりの可燃ごみ排出量		目標値	—	373
	説明	単位	g	実績値	—	377
	抽出方法	柳泉園資料		達成率	—	—

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	一般廃棄物処理基本計画の目標である平成24年度～平成33年度の10年間で、家庭ごみの減量目標の数値を策定後、5年経過しているが達成されていない。平成28年度の改定作業を行うにあたり、第2次計画の目標値である、「平成22年度を基準値として10年間で可燃ごみを44g削減する」については、現実的な数値に見直すべきとの意見も、廃棄物減量推進審議会から出ている。いずれにしても、廃棄物の発生抑制は生活環境の保全やCO2の削減にもつながるため、推進していく必要がある。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況				
将来人口 の推移	人口が減少する中、高齢者者率は平成62年度まで増加し続ける推計が出された。	3.施策の必要性を高める	ごみ出しが容易でない高齢者層が増えることは、個別収集の必要性を高める。また、現在行っているふれあい収集をどのような形で導入するかが課題になる。	
他自治体 との比較	他市では、戸別収集や紙おむつの無料回収を実施している。	3.施策の必要性を高める 1.施策遂行に役立つ・有利	他市の先進事例は、同じ自治体（or隣接する同条件）である本市の取り組みの必要性を高める。	
民間企業・NPO ・市民の動向	年2回にわたり行われる市内一斉清掃の状況から、市民等に環境美化意識の高まりがみられる。	1.施策遂行に役立つ・有利	市の取り組みを後押しするものとして役立つ。	
法・制度改正 の動向				
技術革新 の動向				
その他	ごみの分別方法や出し方のルールが守られていない。	2.施策遂行に不利 3.施策の必要性を高める	ごみ減量化を推進するのに不利な状況ではあるが、周知の徹底など取り組みの必要を高める。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	平成32年度より、実施予定の家庭ごみの戸別収集に向けて、有料ごみ袋の料金の見直しをする必要があるため、早期の検討委員会の設置や、市民の理解を得るための説明会開催などを検討していく必要がある。	平成28年度は、他市の実施状況などの情報収集や研究をしている。なお、紙おむつの無料回収については、10月から開始を予定している。
②	ふれあい収集については、戸建て住宅は、戸別収集により問題はないが、集合住宅については、戸別収集は難しいため、職員での対応にならざるを得ない。これについては、今後の高齢化の進展により、増加することが予想されるため、対応の検討が迫られている。	現在は、市職員で対応している。

1. 基本情報	
施策コード	423 施策名 生活環境の保全
将来像	4 豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)
まちづくりの基本目標	42 豊かな自然と調和した環境にやさしいまち
主担当部	都市整備部 主担当課 水と緑の環境課 係
担当者	黒田和雄 役職 都市整備部長 内線 360
関係課	水と緑の環境課 教育総務課

2. 施策の方向	
10年後の姿	誰もが環境保全に関する知識を持ち、省エネルギーの取り組みや再生可能エネルギーの利用が促進されており、環境にやさしい社会がつけられています。
施策の方向性	1 省エネルギー活動や再生可能エネルギーの普及を促進します
	2 大気汚染・有害化学物質・騒音などの公害から生活環境を守ります
	3 環境に対する問題意識を啓発するため、情報や学習の場を提供します
	4 0
	5 0

3. 構成事業の状況							
(単位:千円)							
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0104010303	畜犬登録事務事業		2	水と緑の環境課	515	498	550
0104010306	飼い主のいない猫対策事業	対象	2	水と緑の環境課	234	232	235
0104010504	調査分析事業		2	水と緑の環境課	3,964	3,504	4,032
0104010505	環境保全啓発事業	対象	すべて	水と緑の環境課	10,003	11,242	15,110
0110010314	学校緑化推進事業		3	教育総務課	67,784	71,437	3,011
総事業費(施策の合計)					82,500	86,913	22,938

4. まちづくり指標					
指標情報			平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	きよせの環境・川まつり来場者数	目標値	—	7,100
	説明	単位 人	実績値	—	6,500
	抽出方法	実行委員会による集計	達成率	—	—
②	名称	市の事務事業における温室効果ガスの排出量(CO2排出量)削減率	目標値	—	要検討
	説明	単位 %	実績値	—	指標無し
	抽出方法	要検討	達成率	—	—

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	地球温暖化対策としては、再生可能エネルギーの推進ということで、平成20年度より、太陽光パネルやエネファームの設置の助成を行っている。現在のところ、389件に助成済みであるが、今後、更なる助成が必要である。また、太陽熱による温水の活用も増えてきていることから、今後はニーズに合わせた助成対象の再検討も必要になってきている。また、環境啓発事業としては、環境・川まつりというイベントで、周知・啓発を行っており、参加者は、環境保全の必要性を感じていただいている。しかし、企画内容がマンネリ化していることから、今後は、内容を研究し、各年度ごとに特徴をもたせた内容で実施することにより、更なる集客増を図る必要性を感じている。さらに、環境調査については、その結果を公開しているが、今後、このデータをどのように環境保全に結び付けていくかの検討をする必要がある。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	飼い主のいない猫については、糞尿被害の苦情が多くある。また、作業所や幹線道路における騒音の苦情がある。	3. 施策の必要性を高める	市民の環境保全への関心はさまざまなアンケートからも、非常に大きい事が分かることから、これらへの対策は必要である。	
将来人口 の推移	高齢化率は平成62年度まで増加する見込みである。	2. 施策遂行に不利	高齢化が進むと、ペットの終生飼養ができなくなったり、環境保全活動への参加が減少してくる等、施策の遂行に不利になると考える。	
他自治体 との比較	全国的に生活環境に対する関心が高まっている。	3. 施策の必要性を高める	全国的な関心の高まりに伴い、施策に対する市民の関心も高まっている。	
民間企業・NPO ・市民の動向	きよせの環境・川まつりは市民団体による実行委員会形式で運営している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市民団体との協働は、施策遂行の大きな助けになる。	
法・制度改正 の動向				
技術革新 の動向	CO2の削減という意味では、自動車のハイブリッド化、電気自動車の需要などが増加する。	1. 施策遂行に役立つ・有利	庁用車のハイブリッドカーや電気自動車の導入を促進する。	
その他				

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	地球規模での温暖化対策について、市民一人一人が関心を持つだけでなく、自分のできることを主体的に取り組んでいく必要がある。	地球温暖化の進行を防ぐためには、温室効果ガスの中でも、人が生活していく上で必ず発生するCO2をどこまで削減できるかが焦点である。そのため、市では、環境・川まつり等のイベントを通して、啓発活動を行い、関心と取組を求めている。

1. 基本情報	
施策コード	431 施策名 農業の振興
将来像	4 豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)
まちづくりの基本目標	43 産業によってにぎわいや活気を生み出すまち
主担当部	市民生活部 主担当課 産業振興課 係 産業振興係
担当者	瀬谷 真 役職 部長 内線 230
関係課	産業振興課 教育総務課

2. 施策の方向		
10年後の姿	農のある風景が保全され、活気ある農業が安定的に営まれています。また、多くの市民が農業を身近に感じ、地元で生産された新鮮で安全・安心な農産物が提供されています。	
施策の方向性	1 多目的機能を持つ農地の維持・保全に努めます	
	2 安定した農業経営を支援します	
	3 地産地消を進め、農業とふれあう機会をつくります	
	4	0
	5	0

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0106010101	農業委員会活動事業		1	産業振興課	11,709	8,416	9,222
0106010301	農業振興対策事業	対象	2	産業振興課	66,288	45,170	57,633
0106010303	農業まつり事業	対象	3	産業振興課	933	897	913
0106010305	市民農園事業	対象	3	産業振興課	57,829	5,634	4,033
0106010306	環境保全型農業推進事業	対象	すべて	産業振興課	4,314	4,072	3,230
0110010318	地産地消推進事業(学校教育)	対象	3	教育総務課	-	-	1,654
総事業費(施策の合計)					141,073	64,189	76,685

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	農地面積		目標値	—	196.5
	説明	市内農地面積	単位 ha	実績値	—	199.5
	抽出方法	農地基本台帳より		達成率	—	—
②	名称	農家戸数		目標値	—	277
	説明	市内農家戸数	単位 戸	実績値	—	277
	抽出方法	農地基本台帳より		達成率	—	—
③	名称	認定農業者数		目標値	—	88
	説明	市内認定農業者数	単位 人	実績値	—	88
	抽出方法	産業振興課認定数より		達成率	—	—

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	相続問題などにより農地面積の減少を止める事は難しいが、限られた農地において基盤整備に対する支援を行うことにより効率的かつ収益性の高い農業ヘシフトを図り、大消費地でもある東京の地の利を生かした農業経営を推進する事ができつつある。 しかしながら、清瀬市農業振興計画(平成19年度～平成28年度)の目標設定である「平成28年度に経営耕地面積200haを維持」「平成28年度に農家戸数290戸を維持」が果たせなかったことから、現時点では施策目的は達成できていない。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	安全安心な農産物の供給地ばかりではなく防災空間の場や学習の場など農地への多面的機能へのニーズも高まってきている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	市民が求める農業の姿が施策達成の後押しをするから。	
将来人口 の推移	高齢化が進み担い手不足が懸念される。	2. 施策遂行に不利	農地の減少や農家戸数の減少に繋がるから。	
他自治体 との比較	都内1位の生産量を誇るニンジンやほうれん草の他、数多くの農産物が都内でトップクラスを誇っている。	3. 施策の必要性を高める 1. 施策遂行に役立つ・有利	生産性の高さは、認知度に繋がってブランド化に結びつける事が可能となる。	
民間企業・NPO ・市民の動向	安全・安心な農産物を求める声の増加と地場農産物を求める飲食店も増えつつある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	地産地消を推進する事が出来る。	
法・制度改正 の動向	都市農業振興基本法の施行により地方自治体に計画策定を求められるようになった。	3. 施策の必要性を高める	進むべく方向性を定める事ができる。	
技術革新 の動向	農業資材や栽培品種等の革新により新たな農業手法も取り入れられつつある。	3. 施策の必要性を高める	新たなブランド化やシティセールスに結びつける事が可能となる。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	農地の減少に伴い、今後は効率化・高品質化を進める必要がある。そのため、農業従事者に対して、より多角的な支援方法を検討する必要がある。	東京都の補助事業を活用し、ビニールハウスやかん水施設など、施設整備に対する導入支援に留まっている。
②	農地の多面的機能の活用が注目されつつあり市民農園や体験農園などのうろおいの場のみならず学習の場や防災の場などさまざまな利用が今後見込まれる。	市民農園は3園、体験農園は民間開設により2園開設されている。学習の場としての活用は、職場体験の受け入れなどを行っているが、防災協定については、その締結に向けて、現在JAなど関係機関と検討中である。
③	六次産業化などの加工品に対する取り組みは行われつつあるが、より多くの加工品などが商品化されるよう検討する。	市内産農産物の加工品のPRについては、広報媒体など通じて情報発信をしている。

施策432

1. 基本情報				対象年度 (27 年度)			
施策コード	432		施策名	商工業の振興			
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	43	産業によってにぎわいや活気を生み出すまち					
主担当部	市民生活部		主担当課	産業振興課		係	産業振興係
担当者	瀬谷 真		役職	部長		内線	230
関係課	産業振興課	企画課					

2. 施策の方向		
10年後の姿	商工業者による自主的な経営改革が進められ、魅力ある事業や商店街創出のための努力が発揮されており、まち全体に活気が満ちています。	
施策の方向性	1 商店街の振興・活性化を図ります	
	2 まちに活気をもたらす新しい産業を育成します	
	3 商工業者の安定した経営を支援します	
	4	0
	5	0

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0107010201	商工会等育成事業	対象	すべて	産業振興課	31,142	31,436	31,436
0107010202	融資事業	対象	1	産業振興課	3,029	3,515	3,400
0107010204	きよせひまわり市事業		1	産業振興課	1,100	800	800
0102010806	市民まつり事業		1	企画課	2,300	2,300	2,500
総事業費(施策の合計)					37,571	38,051	38,136

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	商店街事業来場者数		目標値	—	90,400
	説明	商店街のイベント事業実施における来場者数	単位 人	実績値	—	88,700
	抽出方法	事業の実績報告より		達成率	—	—
②	名称	経営相談件数		目標値	—	1,090
	説明	商工会実施の経営相談数	単位 件	実績値	—	1,090
	抽出方法	商工会報告より		達成率	—	—
③	名称	中小企業資金融資件数		目標値	—	35
	説明	市が実施している事業融資制度における融資件数	単位 件	実績値	—	34
	抽出方法	産業振興課事業実績より		達成率	—	—

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	各商店街へ支援を行い開催されている夏祭りや盆踊りなどのイベント事業は、市民が商店街へ足を運ぶばかりか地域のコミュニティの場として、にぎわいと活気を生み出している。また、意欲高き商店主も育て、事業の拡充を図るための融資制度の需要も高まっている傾向がある。 しかしながら、少子高齢化による後継者不足などは施策を後退させる要因になっており、予断を許さない状況である。また、創業支援についても取り組みが本格実施できていないことから、「10年後の姿」を実現するには至っていない。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	高齢化社会に伴い、ショッピングモール等への移動手段を持たない高齢者が多くなり、身近な商店街の必要性が見直されつつある。	3. 施策の必要性を高める	身近な商店の重要性が認識されつつあることは、商店街の活気を取り戻すきっかけとなるから。	
将来人口 の推移	少子高齢化に伴う商店の後継者不足から、商店街の店舗数が減少傾向にある。	3. 施策の必要性を高める 2. 施策遂行に不利	身近な商店の消滅により、買い物弱者の増加が見込まれるため。	
他自治体 との比較	近隣市に比べ、商工会員の減少率が高い。 【平成16年～平成26年】 清瀬市：△34.6%、東久留米市：△30.0%、東村山市：△20.1%	2. 施策遂行に不利	商店街の弱体化は、市民の利便性の減退とその回復にむけた行政負担が増加が見込まれるから。	
民間企業・NPO ・市民の動向	商工会加入率の低下が進み商店街の衰退が懸念される。	2. 施策遂行に不利	商店街の弱体化は、市民の利便性の減退とその回復にむけた行政負担が増加が見込まれるから。	
法・制度改正 の動向	国より創業支援に対する実行を求められるようになった。	3. 施策の必要性を高める	進むべき方向性が明確になるため。	
技術革新 の動向	スマートフォンの普及に伴い情報入手方法が容易になる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	情報伝達速度の向上は必要な情報を適時伝えられるから。	
その他				

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	商店街活性化に対する他の自治体での商店街での取り組み等を参考に商店街と情報交換を努め、より集客性の高い事業展開を図っていく。	東京都の事業を活用し各種イベント事業を行っているが、集客性の向上には至っていない。
②	各商店が抱える問題・課題を踏まえた商工振興を進める必要がある。現在は行政主導の取り組みが多いため、商工業者の主体的な取り組みを喚起していく必要がある。	商工会との連携により各種事業を推進しているが、市内の商工振興に関する問題・課題の解消には至っていない。
③	融資制度の拡充を図り、創業支援について強化検討をする。	融資制度における創業融資枠は設けていない。